

平成26年度の主なゼロ予算事業

※職員等の「知恵」を活かした取り組みにより、経費をかけずに事務事業を行うもの

「生涯現役社会推進条例（仮称）」の検討と成案作成

「百歳長寿のまち」の特長を活かし、あらゆる世代の市民が仕事や社会参加、生涯学習等とおして生涯にわたり「現役生活」を実践し、心身ともに健康な人生を過ごすことができる地域づくりを進めるため、「生涯現役社会推進条例（仮称）」の検討と成案作成を行います。



「住民総幸福まちづくり条例（仮称）」の検討と成案作成



「市民総幸福の最大化」を目指したまちづくりに向け、誰ひとり置き去りにされず、誰もが幸福をますます実感できる住民総幸福のまちづくりに向け、共助、公助等の基本的で共通なことから高める条例化の検討と成案作成を行います。

京丹後市商工業振興融資制度の拡充（融資限度額の大幅引き上げ等）

京丹後市商工業振興融資制度を改正し、融資限度額を1,000万円から2,000万円に倍増させるとともに、制度内で資金追加しての借り換えを実質的に可能とすることにより、市内事業者が事業資金を借り入れる際の制度選択の幅を広げ、低利（2.0%）での資金調達を円滑化を図ります。

「京丹後市新経済戦略プロジェクト」ホームページの開設

京丹後市新経済戦略プロジェクトにより行う商工業振興のための様々な取り組み等について掲載する専用ホームページを立ち上げ、市ホームページとも連携しながら市内外に向けて情報発信します。



〈ホームページアドレス〉
<http://kyotango-es.jimdo.com/>

【市制10周年記念事業】 起業アイデアコンペティション 全入賞アイデア再発信・事業化促進事業

大学生による起業アイデアコンペティションにおけるこれまでの入賞アイデアをまとめた冊子を作成・配付するとともに、関連イベントにおいて入賞アイデアのパネル展示を行うなど、その発信を強化することにより事業化を促進します。



平成25年度アイデアコンペの様子

峰山途中ヶ丘公園 駐車場増設に向けた検討

峰山途中ヶ丘公園は、毎年多くの陸上競技会及びスポーツ行事が開催され、たくさんの方に利用いただいておりますが、現在の駐車台数では大規模な大会時に不足している状況にあるため、利用者の利便性の向上及び利用者の増加を図るため、駐車場の増設に向けた検討を行います。



峰山途中ヶ丘公園

公共下水道使用料の減額制度（下水道事業関連）

公共下水道の供用開始区域内の住宅または事業所で、平成24年7月1日から3年以内に、既設の浄化槽を廃止して新たに公共下水道に接続し使用を開始した場合、下水道使用料のうち超過料金の全額、また、営業用温泉排水の場合はその額の全額を1年間減額します。なお、平成24年7月1日以降に供用開始となった区域は供用開始の日から3年以内に接続した場合を対象とします。

健全な行財政基盤づくり

主な取り組み

今年度で合併から11年目を迎え、普通交付税の合併算定替の全額交付を受けることができる期間の最終年となりました。普通交付税の合併算定替については、平成27年度から平成31年度までの5年間で段階的に削減され、平成32年度からは合併算定替の適用がなくなり、京丹後市本来の交付額となります。（平成32年度の普通交付税は、平成25年度の普通交付税を平成26年度に置き換えて試算した場合、約32.6億円の減少が見込まれます。）

そうした中、面積が拡大し、多くの支所を抱えているなど合併市町村特有の事情等を考慮し、平成26年度から段階的に見直されることとなりました。

算定の見直しにより減額は緩和される見込みですが、平成27年度からの減少自体は始まるため、合併算定替などの合併特例措置が適用されているうちから歳出の抑制を図り、後年度に充当・活用できる基金を積み立てることで、普通交付税の削減期間を実質的に延長し、「歳入の削減に伴う歳出の急激な減少の緩和」を図ります。

〈合併特例措置〉

普通交付税の合併算定替

合併後の一定期間に限り、合併前と後の団体で算定した普通交付税の額を比較し、多い方が交付される特例措置です。本市の場合は、平成16年度から平成26年度までの間は、合併算定替額の全額が交付され、平成27年度から平成31年度の5年間で段階的に通減。平成32年度からは、京丹後市本来の交付額となります。

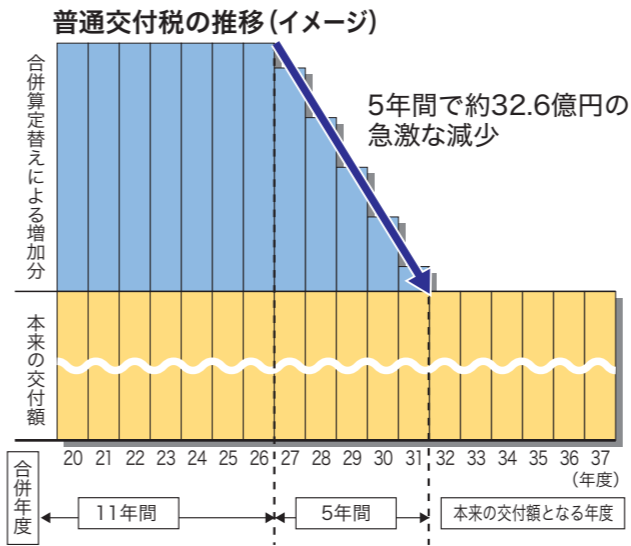
合併特例事業債

合併団体のみが発行できる地方債。本市の場合は、平成26年度までの発行とされていましたが、国の法律改正により平成31年度まで、その発行期限が延長されました。対象事業費のおおむね95%の市債を借り入れることができ、その元利償還金の70%が後年度の普通交付税に算入されます。

普通交付税合併算定替の通減

平成26年度まで…合併前団体での算定合計額で交付
平成27年度～平成31年度…段階的に通減
平成32年度以降…京丹後市本来の交付額
→平成32年度の交付額は平成26年度と比較すると約32.6億円の減少が見込まれます。

歳入の減少＝歳出の減少→行政サービスの急激な低下が懸念



※普通交付税は、毎年度変動します。

早期歳出抑制による歳出の激変を緩和

「合併特例措置通減対策準備基金」を後年度に充当・活用

平成26年度は5億円を積み立て

平成26年度末見込み額 27.5億円

普通交付税の通減がはじまる前から歳出を削減し、積み立てを開始。後年度の財源とし、「歳入の削減に伴う歳出の急激な減少の緩和」を図ります。

